

試験研究（事前）評価整理表

意見整理表1(事前評価)

試験研究機関名 ハイテックプラザ

所管グループ 産業創出グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	外部評価アドバイザーのコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期		
1	基盤技術の高度化	ニーズ対応型研究開発事業	DLC膜のコーティングに関する研究	微細溝の壁面への化学気相成長法(CVD)による金属等の成膜実績例はあるが、微細プラスチック製品や金型への適用例がないため、プラスチック板上へのDLC膜形成を試みる。	マイクロ分析チップやその金型の微細溝壁面への高機能性膜作製法を確立するため、現有のICPエッチング装置により金属板およびプラスチック板上にDLC膜の形成を試みる。	平成17	平成17	C	・平成8年から積み上げた研究を打ち切ったよいか？ ・基盤技術の育成の点から、県外における金型技術開発の動向も考慮して戦略的に取り組む必要がある。
2	基盤技術の高度化	ニーズ対応型研究開発事業	電解作用による表面加工技術	電解加工は、従来から一部の特殊な業界によって実施されている加工方法であるが、県内企業も活用できるよう、電解作用による表面の加工技術の確立を目的とする。	複雑な形状のバリを除去するために、バリの形状特性、使用する研磨材、加工条件、研磨後の表面特性を総合的に評価し、電解砥粒研磨による加工条件、加工技術を確立する。	平成17	平成17	C	・妥当な評価である。 ・バリ取りのニーズは認めるが、目標とする精度(粗さ、寸法、形状)を明確にしていくことで加工ニーズへの対応を考えるべきである。
3	新事業の創出	地域活性化共同研究事業	炭素繊維縫合糸の開発と炭素繊維三次元織物の試作提案	積層した炭素繊維織物を炭素繊維縫合糸で縫合する手法で試作した炭素繊維三次元織物を市場に提案することを目的とする。	炭素繊維縫合糸による縫合を想定した独自の炭素繊維織物から三次元織物の一種である積層化縫合織物を試作、産業資材メーカーに提案し、市場ニーズを反映した製品開発を更に進める。	平成17	平成18	A	・どのような市場を想定しているのか？、一つでも具体的に。 ・多方面への応用が期待できるが、大学などの機関と連携して学問的バックアップが不可欠と思われる。
4	地域特性を活かした技術開発	ニーズ対応型研究開発事業	新機能付与高付加価値糸及び繊維の開発	機能性付与を形状が簡単に化学的に均一な釣り糸からはじめ、その応用を製品化の過程で複雑な形状が求められる漁網などの繊維製品へ発展させ高付加価値繊維製品を開発すること。	化学的方法で高密度物質微粒子の固定を行い理想の比重を達成し、かつPE糸本来の強度やしなやかさも損なわない釣り糸を開発する。その技術を開発させ新機能性繊維の開発を行う。	平成17	平成19	B	・ターゲットが明確でない。 ・繊維の高付加価値化を行うためには明確なニーズや新たなニーズの開拓とその達成目標の明確化が必要である。
5	地域特性を活かした技術開発	ニーズ対応型研究開発事業	新多様性清酒酵母の開発	品評会入賞レベルの高香気性吟醸用酵母、需要の高まる低アルコール清酒用の低アルコール発酵性酵母と低アルコールで発泡する清酒用の低アルコール性酵母を開発すること。	多様化する清酒に対応可能となる新たなオリジナル酵母を突然変異処理による選抜、並びに自然界からの分離により、様々な目的に応じた新たな「うつくしま夢酵母」の開発を行う。	平成17	平成19	B	・妥当な評価である。 ・「売れる酒」とは何かというマーケティングが不明確であり、その到達点や技術的課題を明確にして集中する必要がある。 ・研究ニーズの根拠にあるように、新酒が消費者に好まれるかどうかは予測できない。しかしターゲットを女性に絞るとか的を絞りCMを充実させ浸透させることも考えられます。前向きに取り組んでいただきたい。
6	社会環境対応型の技術開発	ニーズ対応型研究開発事業	亜鉛めっきのクロムフリー化成処理技術の実証化研究	従来行われている亜鉛めっきの化成処理法であるクロメート処理に替わり、環境を考慮した同等の性能を持った全く新しいタンニン類を利用した処理技術を開発する。	タンニン類を利用したクロムフリー化成処理法は室内環境での使用に限定されているため、シアン浴への応用、耐食性・耐候性の更なる向上を目的とした厚膜化、複合化に取り組む。	平成17	平成17	A	・目標、到達の筋道を明確に。 ・表面処理の耐久性がカギとなる。特許取得、技術移転を考えると、必要な守秘体制を整えることが必要である。
7	社会環境対応型の技術開発	ニーズ対応型研究開発事業	PKI対応データベースの構築	ネットワーク分野ばかりでなくコンピュータシステム全体を安全かつ高い信頼性を有して運用するために、データベースも含めたセキュリティ技術を構築する。	本人確認、改ざん検出、暗号化、否認防止など、主にネットワーク分野で使われるPKI(Public Key Infrastructure)機能を持つ自己完結型PKI対応データベースを開発する。	平成17	平成18	C	・情報セキュリティの問題は重要である。 ・認証技術はすでに利用されているものがあり、明確な利点や実装されるソフトや機器が具体的にない。
8	社会環境対応型の技術開発	地域活性化共同研究事業	新エネルギー発電システムの開発	化石エネルギーに比べエネルギー供給が不安定でエネルギー密度が小さいが世界中に偏りなく存在する新エネルギー(風力)を電力として有効に活用するための安定供給技術の開発。	低風速でも起動する新しい構造の発電機および電圧、周波数、位相の自動調節が可能な電力変換システムとインターネットを使った発電監視システムを開発する。	平成17	平成19	B	・妥当な評価である。 ・特に風力に限定する必要はないのではないかとと思われる。特許取得の見込みを考えると、効率化が大きな課題であり、これに集中する必要はないか。